



2014年度 第2四半期決算概要 及び 通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社

2014年11月19日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

TMNF: 東京海上日動火災保険

NF: 日新火災海上保険

AL: 東京海上日動あんしん生命保険

FL: 旧 東京海上日動フィナンシャル生命保険

■ 第一部：2014年度第2四半期

- **連結決算概要**
 - 経常収益3
 - 経常利益4
 - 中間純利益5
- **国内損保事業**
 - TMNF：第2四半期実績6
 - TMNF：コンバインド・レシオ7
 - TMNF：正味収入保険料および損害率 ..8
 - TMNF：資産運用関連9
 - NF：第2四半期実績10
- **国内生保事業**
 - AL：第2四半期実績11
- **海外保険事業**
 - 正味収入保険料12
 - 修正利益13
 - PHLY/Delphi/TMK(ロイズ事業)14
- **グループ修正利益**
 - 第2四半期実績15

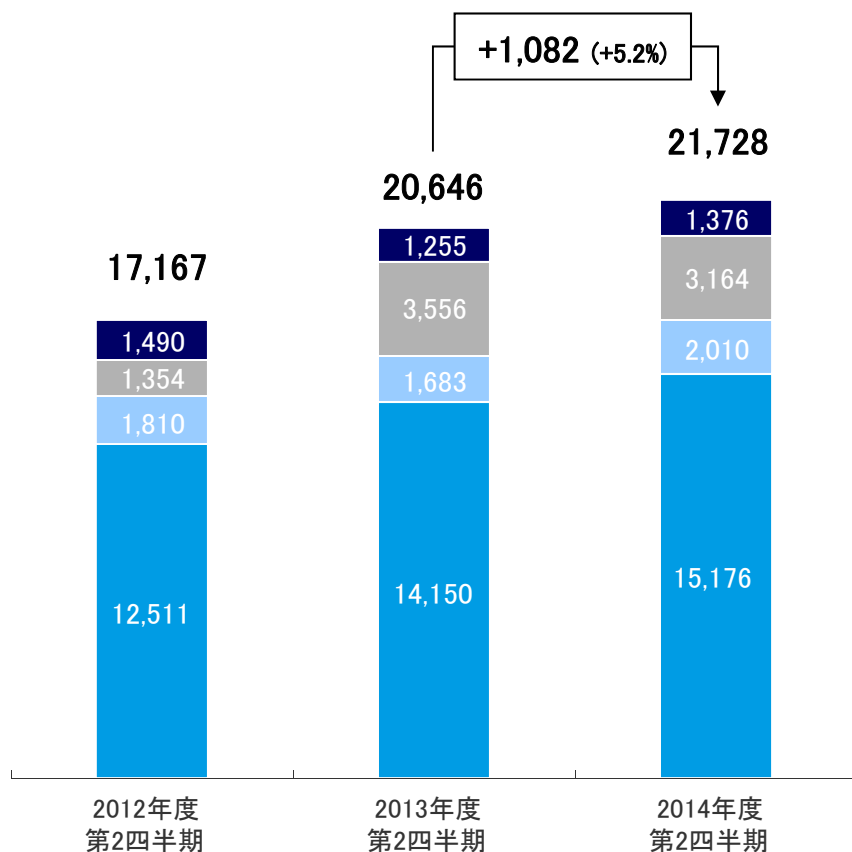
■ 第二部：2014年度通期業績予想

- **連結決算概要**
 - 経常利益17
 - 当期純利益18
- **グループ修正利益**
 - 2014年度予想19
- **国内損保事業**
 - TMNF：2014年度予想20
 - TMNF：コンバインド・レシオ21
 - TMNF：正味収入保険料および損害率 ..22
 - NF：2014年度予想23
- **国内生保事業**
 - 2014年度予想24
 - AL：2014年度予想25
- **海外保険事業**
 - 正味収入保険料26
 - 修正利益27
 - PHLY/Delphi/TMK(ロイズ事業)28



第一部 : 2014年度 第2四半期決算概要

■ 連結経常収益(億円)



前年増減率

■ 正味収入保険料	+ 7.2%
■ 生命保険料	+ 19.5%
■ 資産運用収益	▲ 11.0%
■ その他	+ 9.6%

— 正味収入保険料

- TMNFをはじめとする国内損保事業において、自動車保険を中心に増収
- 海外保険会社において、引受拡大や円安進行の影響等により増収

— 生命保険料

- ALIにおける保有契約の拡大やアジアを中心に海外保険会社で増収したこと等により増収
- FLにおいては運用環境の改善に伴う解約の増加により減収

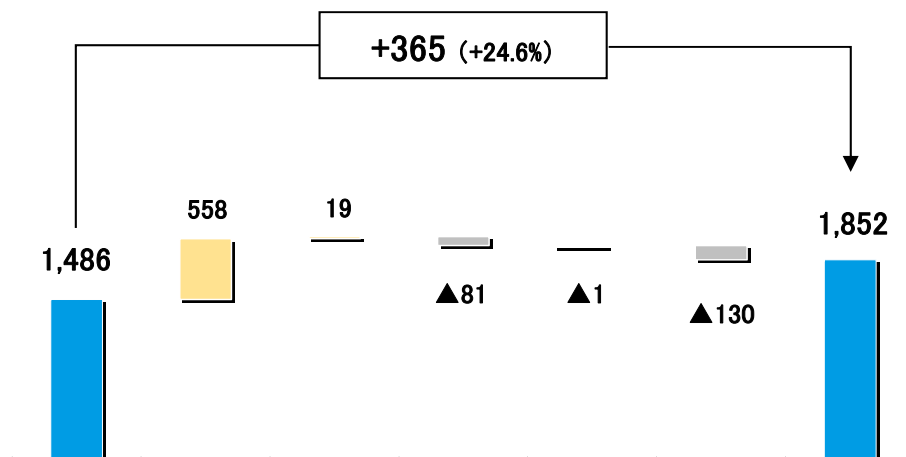
— 資産運用収益

- FLにおいて特別勘定資産運用益が減少したことを主因として減収

— その他

- FLにおいて、解約の増加に伴い責任準備金の戻入が増加したことを主因として増加

■ 連結経常利益(億円)



第2四半期実績	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
13年度	1,115	79	704	30	▲ 442	1,486
14年度	1,673	99	623	28	▲ 572	1,852

P.4-5で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

* 海外保険会社の経常利益は、海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

— 国内損保事業

TMNF: 473億円の増益

- 保険引受利益は以下を主因として増益
 - ✓ 増収による既経過保険料の増加
 - ✓ 自動車を中心とした発生保険金の減少
- 資産運用等損益は以下を主因として増益
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加

NF: 84億円の増益

- 火災保険ならびに自動車保険を中心とした発生保険金の減少および暴風雪に係る保険金支払の進行に伴う異常危険準備金取崩の増加を主因として増益

— 国内生保事業

- ALにおける保有契約の拡大や資産運用損益の増加、FLにおける出再保険料の減少を主因として増益

— 海外保険会社

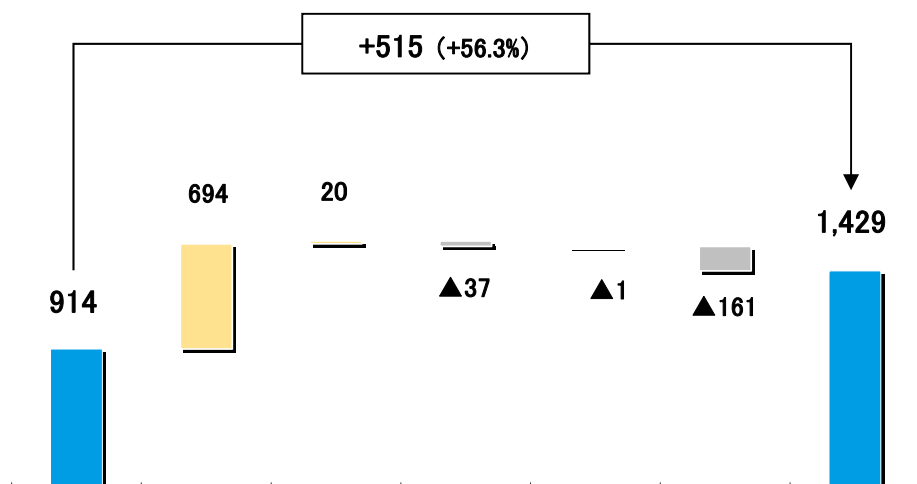
- 円安によるプラス効果の一方で自然災害の増加や前年の一時的な増加要因の反動を主因として減益

— 連結調整

- TMNFにおける連結子会社配当の増加に伴う配当金消去額の増加等によりマイナス調整額が拡大

連結決算概要③：中間純利益

■ 連結中間純利益(億円)



第2四半期実績	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
13年度	722	47	545	20	▲ 421	914
14年度	1,416	68	508	18	▲ 583	1,429

— 国内損保事業

TMNF: 605億円の増益

- 経常利益と同様の要因に加え、証券子会社の清算決定に伴い評価性引当の対象が減少したこと等により増益

— 国内生保事業

- 経常利益と同様の要因により増益

— 海外保険会社

- 経常利益と同様の要因により減益

— 連結調整

- 経常利益と同様の要因によりマイナス調整額が拡大

P.4-5で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

* 海外保険会社の中間純利益は、海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 実績	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	82	501	418	505.2%
正味収入保険料	9,712	10,079	367	3.8%
うち民保	8,385	8,682	297	3.5%
発生保険金*	▲6,250	▲6,028	222	▲3.6%
うち民保*	▲5,051	▲4,862	188	▲3.7%
事業費	▲2,988	▲3,039	▲51	1.7%
うち民保	▲2,732	▲2,787	▲54	2.0%
異常危険準備金積増/積減	▲242	▲239	3	▲1.4%
資産運用等損益	989	1,054	65	6.6%
資産運用損益	1,089	1,122	33	3.1%
利息及び配当金収入	879	1,032	153	17.4%
有価証券売却損益	497	401	▲95	▲19.3%
有価証券評価損	▲35	▲9	25	▲73.6%
金融派生商品損益	▲11	▲53	▲42	379.1%
経常利益	1,076	1,550	473	44.0%
特別損益	▲45	▲100	▲54	117.9%
中間純利益	697	1,302	605	86.9%

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比418億円増益の501億円となった

- 正味収入保険料(民保):
 - 自動車保険を中心に全種目で増収(詳細はP.8参照)
(米国支店現法化の影響を除いたベースでは5.3%増収)
- 発生保険金(民保):
 - 当期発生 of 自然災害に係る発生保険金の減少
(前期: 約190億円、当期: 約160億円)
 - 上記以外の発生保険金は、自動車保険を中心に減少
- 事業費:
 - 増収に伴う代理店手数料の増加や消費税率引上げの影響等
- 異常危険準備金:
 - 自動車保険の取崩額減少の一方で、暴風雪*に係る保険金支払に伴う火災保険の取崩額増加により、積増負担額は減少
(*2014年2月の暴風雪に係る当期の支払保険金: 約420億円)

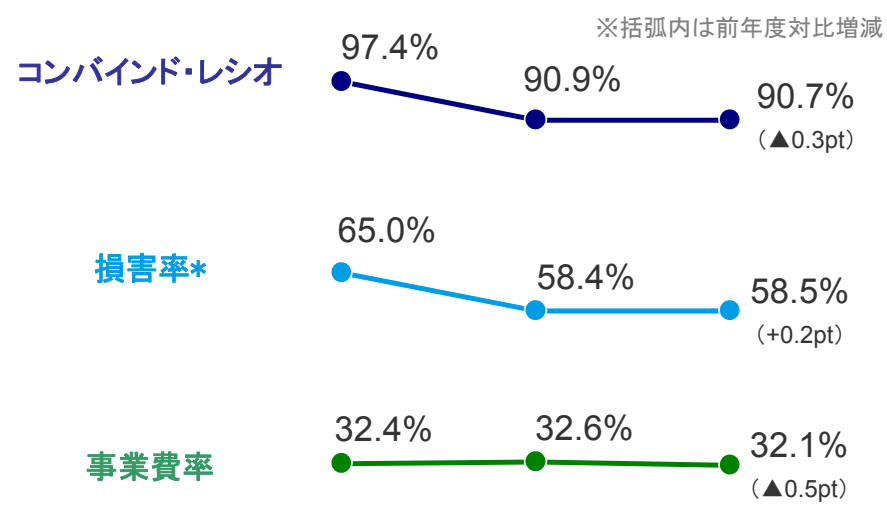
— 資産運用等損益(詳細はP.9参照)

海外子会社からの配当金収入の増加を主因として65億円増益の1,054億円となった

— 中間純利益

上記に加え、証券子会社清算決定に伴い評価性引当の対象が減少したこと等により、前年同期比605億円増益の1,302億円となった

■ コンバインド・レシオ(民保W/Pベース)



単位: 億円

	2012年度 第2四半期 実績	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	8,030	8,385	8,682	297
正味支払保険金*	5,218	4,892	5,082	190
事業費	2,605	2,732	2,787	54
内: 社費	1,085	1,118	1,074	▲44
内: 代理店手数料	1,520	1,614	1,713	99

(参考)

民保E/I損害率*	66.3%	62.1%	58.0%	▲ 4.1pt
自動車E/I損害率*	69.1%	64.3%	60.0%	▲ 4.3pt

* 損害調査費を含む

- 損害率

- W/P損害率は以下を主因として前年同期比0.2ポイント上昇の58.5%となった
 - ➡ 正味収入保険料の増収
 - ➡ 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払

- 事業費率

- 以下を主因として前年同期比0.5ポイント改善の32.1%となった
 - ➡ 正味収入保険料の増収
 - ➡ 消費税率引上げの影響

- コンバインド・レシオ

- 上記の結果、W/Pコンバインド・レシオは前年同期比0.3ポイント改善の90.7%となった

(参考)

- E/I損害率は自動車保険を中心に全種目において発生保険金が減少し前年同期比4.1ポイント改善の58.0%となった
- E/Iコンバインド・レシオは前年同期比4.6ポイント改善の90.1%となった

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	1,146	1,173	26	2.3%
海上	322	328	6	2.0%
傷害	925	962	36	3.9%
自動車	4,661	4,869	208	4.5%
自賠責	1,319	1,391	71	5.4%
その他	1,336	1,354	17	1.3%
合計	9,712	10,079	367	3.8%
民保合計	8,385	8,682	297	3.5%

－ 主な増減要因

- 火災 : 米国支店現法化の影響を受けたものの、家計分野での増収を主因として増収
- 海上 : 米国支店現法化の影響を受けたものの、船舶保険の増収を主因として増収
- 傷害 : 参考純率改定に伴う料率改定や、全国団体制度の業務災害向け傷害保険における増収を主因として増収
- 自動車 : 商品・料率改定や件数増加を主因として増収
- 自賠責 : 2013年4月の料率改定を主因として増収
- その他 : 大口契約の増収を主因として増収

■ 種目別W/P損害率

	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	51.5%	76.4%	24.9pt
海上	65.5%	50.4%	▲ 15.1pt
傷害	49.7%	46.6%	▲ 3.0pt
自動車	63.7%	61.0%	▲ 2.7pt
自賠責	90.1%	84.7%	▲ 5.4pt
その他	49.6%	44.6%	▲ 5.0pt
合計	62.6%	62.1%	▲ 0.5pt
民保合計	58.4%	58.5%	0.2pt

－ 主な増減要因

- 火災 : 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払を主因として上昇
- 海上 : 大口事故の支払の反動を主因として改善
- 傷害 : 増収を主因として改善
- 自動車 : 事故件数の減少および増収を主因として改善
- 自賠責 : 増収を主因として改善
- その他 : 増収ならびに大口事故の支払の反動により改善

国内損保事業④：資産運用関連(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ TMNF資産運用等損益(億円)

	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 実績	前年増減
資産運用等損益	989	1,054	65
資産運用損益	1,089	1,122	33
ネット利息配当金収入	618	782	164
利息配当金収入	879	1,032	153
内国株式配当金	264	310	45
外国株式配当金	288	413	125
内国債券インカム	160	149	▲ 11
外国債券インカム	37	21	▲ 16
外国その他インカム*	35	62	26
積立保険料等運用益振替	▲ 260	▲ 249	10
売却損益等計(キャピタル)	470	339	▲ 130
有価証券売却損益	497	401	▲ 95
有価証券評価損	▲ 35	▲ 9	25
内国株式評価損	▲ 5	▲ 9	▲ 3
金融派生商品損益	▲ 11	▲ 53	▲ 42
その他運用収益・費用	8	▲ 10	▲ 18
その他(為替換算損益等)	10	11	0
その他経常収益・費用等	▲ 99	▲ 67	31

* 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

— TMNF資産運用等損益は、前年同期比65億円増加の1,054億円となった

- ネット利息配当金収入
以下を主因として前年同期比164億円増加の782億円となった
 - 外国株式配当金：
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加
 - 内国株式配当金：
 - ✓ 政策株式からの配当金収入の増加
- キャピタル損益
以下を主因として前年同期比130億円減少の339億円となった
 - 有価証券売却損益：
 - ✓ 前年同期に内国公社債を売却した反動
 - 金融派生商品損益：
 - ✓ 主に金利低下や円安によるヘッジ損益の悪化
- その他経常収益・費用等
前年同期比31億円改善の▲67億円となった

■ 政策株式売却額(億円)

	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 実績	前年増減
政策株式売却額	560	540	▲ 20

— 政策株式売却額は、前年同期比20億円減少の540億円となった

国内損保事業⑤：2014年度第2四半期実績(NF)

■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 実績	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	25	112	86	344.5%
正味収入保険料	691	687	▲ 4	▲0.7%
うち民保	591	582	▲ 8	▲1.5%
発生保険金*	▲ 433	▲ 373	59	▲13.8%
うち民保*	▲ 348	▲ 292	55	▲15.9%
事業費	▲ 223	▲ 221	2	▲1.1%
うち民保	▲ 200	▲ 196	3	▲1.7%
異常危険準備金積増/積減	▲ 19	6	25	▲133.9%
資産運用等損益	16	12	▲ 3	▲21.8%
資産運用損益	17	13	▲ 4	▲23.0%
利息及び配当金収入	23	22	▲ 0	▲2.6%
有価証券売却損益	6	1	▲ 5	▲82.3%
有価証券評価損	-	▲ 0	▲ 0	-
経常利益	38	123	84	220.0%
特別損益	▲ 0	▲ 1	▲ 0	-
中間純利益	25	114	89	356.2%
損害率(全種目W/Pベース)*	61.7%	64.2%	2.4pt	-
事業費率(全種目W/Pベース)	32.3%	32.2%	▲ 0.1pt	-
コンバインド・レシオ*	94.0%	96.3%	2.3pt	-

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

－ 保険引受利益

- 以下を主因として前年同期比86億円増益の112億円となった
 - ➡ 自動車保険が新規契約増加や料率改定効果により増収した一方、火災保険で長期契約を中心に減収となり、正味収入保険料は減収
 - ➡ 火災保険ならびに自動車保険を中心とした発生保険金の減少
 - ➡ 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払に伴う異常危険準備金取崩額の増加

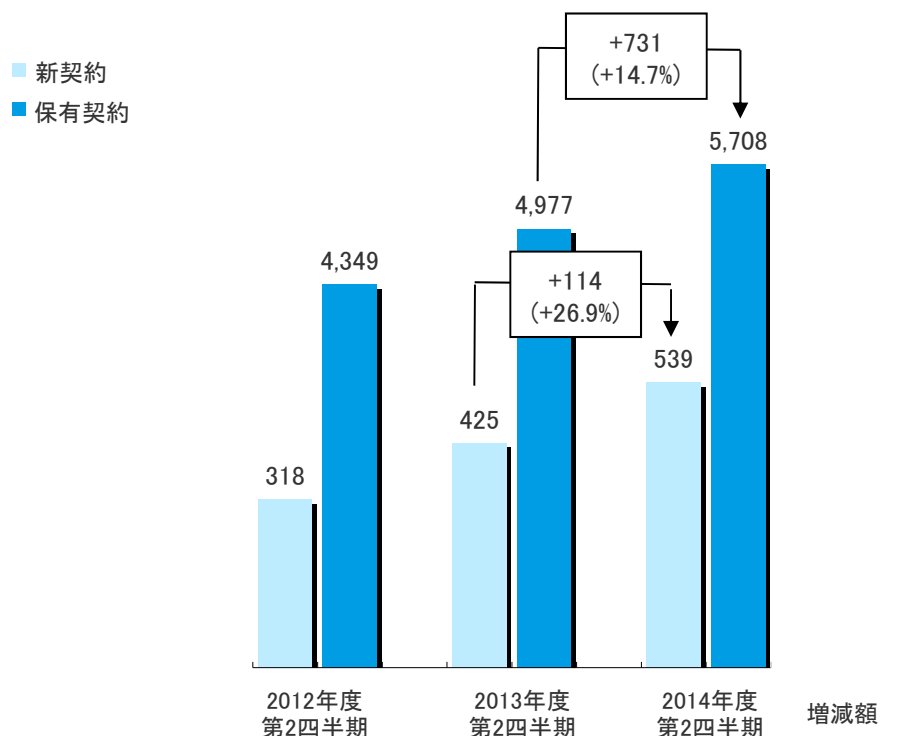
－ 資産運用等損益

- 有価証券売却損益の減少を主因として、前年同期比3億円減益の12億円となった

－ 中間純利益

- 上記の結果、中間純利益は前年同期比89億円増益の114億円となった

■ 年換算保険料および財務会計各種指標(億円)



	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	増減額
経常収益	3,008	3,426	3,960	533
内: 保険料等収入	2,573	2,942	3,447	505
中間純利益	75	50	59	8
基礎利益	141	109	107	▲ 1

— 新契約年換算保険料

- 第一分野、個人年金が好調に推移したことにより、前年同期比26.9%の増収となった

— 保有契約年換算保険料

- 保有契約の順調な積み上がりにより、前年度末対比7.0%の増収となった(前年同期比+14.7%)

— 保険料等収入

- 新契約が好調に推移したこと、および保有契約が順調に積み上がったことにより、前年同期比505億円増加の3,447億円となった

— 中間純利益

- 上記の通り、保険料等収入が増加したこと、および資産運用収益が増加したことにより、前年同期比8億円増益の59億円となった

海外保険事業①：2014年度 第2四半期実績(正味収入保険料)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	適用為替レート (ドル/円)	13年6月末			
	98.5円	101.3円			
北米	2,401	2,632	231	10%	7%
欧州 (含む中東)	763	774	11	1%	▲12%
中南米	502	641	138	28%	23%
アジア	503	529	25	5%	4%
再保険	704	851	147	21%	14%
損保計*1	4,874	5,428	553	11%	6%
生保	341	553	211	62%	57%
合計	5,214	5,981	766	15%	9%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 円換算時の為替の影響を控除

— 各事業における成長施策の進展や円安進行の影響等により、正味収入保険料は前年同期比15%の増収

北米

- フィラデルフィア、デルファイにおける更新契約の料率引き上げや新規契約の好調な販売を主因として増収

欧州

- マーケットソフト化の影響を主因として現地通貨ベースでは減収したが、円安の影響により増収

中南米

- ブラジルで主力の自動車保険の販売好調により増収

アジア

- タイにおける新車販売低迷の影響の一方で、マレーシア・インドでの自動車保険の好調な販売等により増収

再保険

- マーケットのソフト化の影響を受けた一方、自然災害以外の分野の引受拡大および契約の複数年化の影響を主因として増収

生保

- シンガポール・マレーシアにおける販売増により増収

海外保険事業②：2014年度 第2四半期実績(修正利益)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	13年6月末	14年6月末			
98.5円	98.5円	101.3円			
北米	349	306	▲42	▲12%	▲15%
欧州 (含む中東)	109	83	▲25	▲23%	▲34%
中南米	10	31	20	190%	179%
アジア	154	97	▲57	▲37%	▲38%
再保険	72	56	▲15	▲22%	▲26%
損保計*1	710	577	▲132	▲19%	▲23%
生保	7	39	32	431%	393%
合計(調整後)	710	611	▲99	▲14%	▲18%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 円換算時の為替の影響を控除

— 自然災害の影響および前年同期に計上したタイ洪水に係る発生保険金減少の反動等により、前年同期比では減益となったものの、年初予想*対比では順調に進捗

* 2014年度年初予想：1,050億円(進捗率58%)

北米

- フィラデルフィアにおいて自然災害が増加したことや、デルファイにおいて投資実現益が減少したことを主因として減益

欧州

- 前年同期に計上したリザーブ取崩しの反動およびドル安ポンド高に伴う為替換算益の減少等により減益

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の引受拡大やコンバインド・レシオの改善を主因として増益

アジア

- 前年同期に計上したタイ洪水に係る発生保険金減少の反動を主因として減益

再保険

- ドル安ポンド高に伴う為替換算益の減少、自然災害の影響(過年度事故に係るリザーブの積み増しを含む)等により減益

生保

- シンガポールにおける新契約の増加等により増益

海外保険事業③：2014年度第2四半期実績 (PHLY / Delphi / TMK(ロイズ事業))

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 正味収入保険料(億円)

	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	13年6月末	14年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	98.5円	101.3円			
フィラデルフィア	1,170	1,325	155	13%	10%
デルファイ	918	1,003	85	9%	6%
Tokio Marine Kiln(ロイズ事業) (旧キルン)	627	629	2	0%	▲13%

* 円換算時の為替の影響を控除

■ 修正利益 (億円)

	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	13年6月末	14年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	98.5円	101.3円			
フィラデルフィア	164	128	▲35	▲22%	▲24%
デルファイ	172	158	▲13	▲8%	▲11%
Tokio Marine Kiln(ロイズ事業) (旧キルン)	102	91	▲10	▲11%	▲22%

* 円換算時の為替の影響を控除

2014年度第2四半期実績(グループ修正利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別修正利益

(単位:億円)

事業ドメイン	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 実績	増減
国内損害保険事業	336	757	420
東京海上日動	320	697	377
日新火災	35	80	45
その他	▲19	▲21	▲1
国内生命保険事業*1・2	6	535	528
あんしん生命	▲50	472	522
フィナンシャル生命	60	76	16
その他	▲2	▲13	▲11
海外保険事業	710	611	▲99
北米	349	306	▲42
欧州(含む中東)	109	83	▲25
中南米	10	31	20
アジア	154	97	▲57
再保険	72	56	▲15
損害保険事業*3	710	577	▲132
生命保険事業	7	39	32
金融・一般事業	28	26	▲2
グループ合計	1,082	1,929	847

*1 資本取引の影響を除きます

*2 2013年9月末、2014年9月末のEV計算については、一部簡易な計算を実施しています。
なお、本計算の妥当性について第三者の検証は受けておりません

*3 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

グループ合計修正利益は、前年度対比847億円増益の1,929億円となった

— 国内損保事業

TMNF: 前年同期比377億円増益の697億円

- 自動車を中心とした既経過保険料の増加
- 自然災害に係る発生保険金の減少
- 上記以外の自動車・火災等の発生保険金の減少

— 国内生保事業

AL: 前年同期比522億円増益の472億円

- 契約の順調な拡大に伴うEV増加
- リスク割引率変更に伴う前年度EV減少の反動

— 海外保険事業

前年同期比99億円減益の611億円

- 自然災害損失の増加
- 前年同期に計上したタイ洪水ロスに係る発生保険金減少の反動

■ TMNFの修正利益

東京海上日動 の財務会計上 の当期純利益	+	異常危険 準備金等繰入 (税引後)	+	価格変動 準備金繰入 (税引後)	-	ALM債券・ 金利スワップ取引 に関する 売却・評価損益 (税引後)	-	保有株式・ 不動産等 に関する 売却・評価損益 (税引後)	-	その他 特殊要素 (税引後)	=	東京海上日動 の修正利益
1,302億円		165億円		12億円		9億円		255億円		518億円		697億円



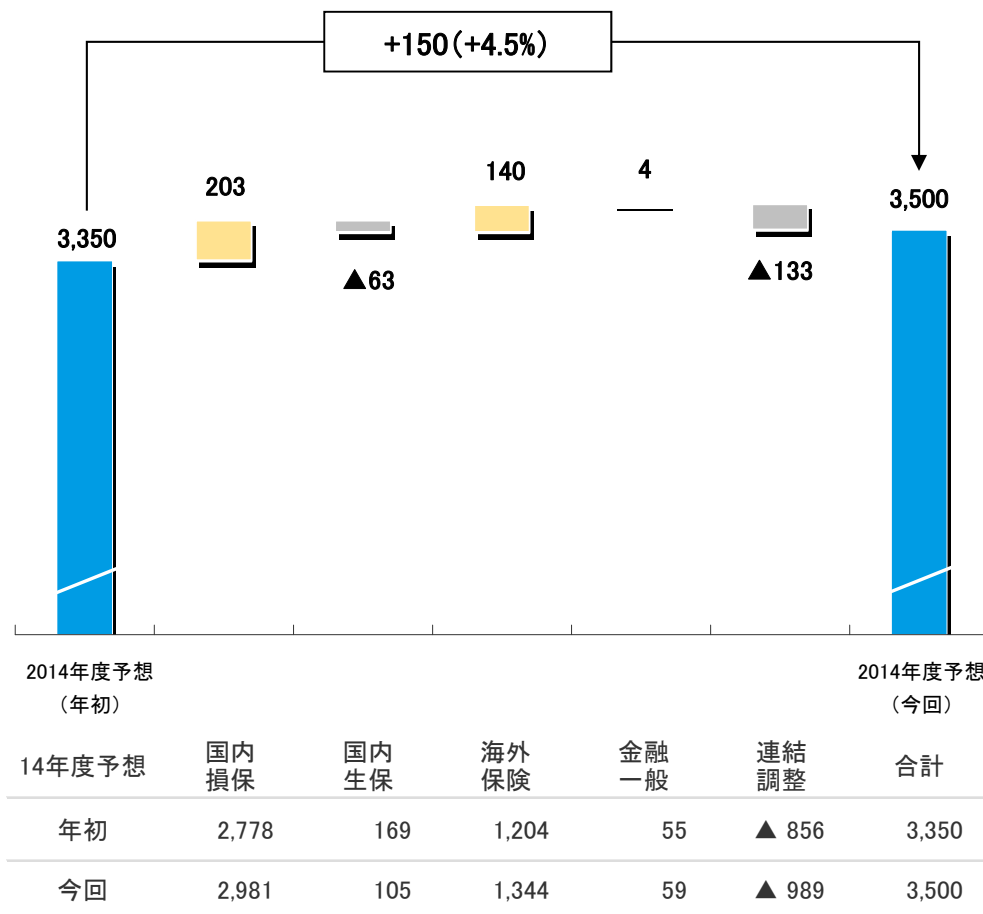
第二部 : 2014年度 通期業績予想

連結業績予想①：経常利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 連結経常利益(億円)



－ 国内損保事業

TMNF: 年初予想対比150億円の上方修正

- 保険引受利益(170億円の下方修正)
円安進行に伴う外貨建支払備金積増負担の増加や火災保険・その他等の過年度発生保険金の見直し等
- 資産運用等損益(329億円の上方修正)
海外子会社、内国株式等からの配当増加

－ 国内生保事業

- 責任準備金繰入額の増加を見込むことを主因として下方修正

－ 海外保険会社

- 足下の好調な業績や円安の進行を踏まえ、上方修正

－ 連結調整

- TMNFにおける子会社配当の増加に伴う配当金消去額の増加等によりマイナス調整額が拡大

(参考) 2014年度予想の前提とする経済指標

	14年度予想(年初) (14年3月末数値を使用)	14年度予想(今回) (14年9月末数値を使用)
為替レート(円/ドル)	102.92	109.45
日経平均株価(円)	14,827	16,173

P.17-18で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

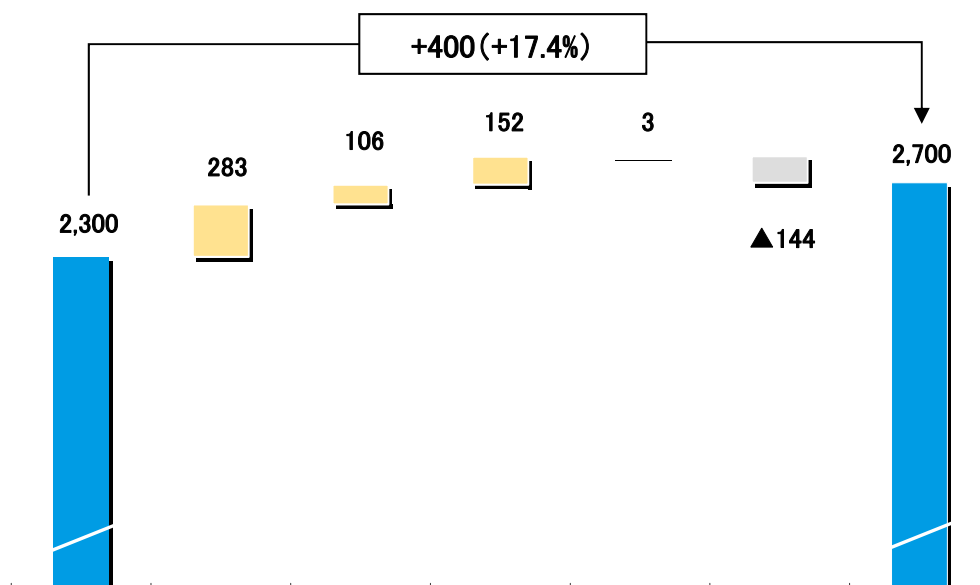
* 海外保険会社の経常利益は、海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

連結業績予想②：当期純利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 連結当期純利益(億円)



14年度予想 年初	国内 損保	国内 生保	海外 保険	金融 一般	連結 調整	合計
2,300	2,098	113	908	34	▲ 853	2,300
2,700	2,381	219	1,060	37	▲ 997	2,700

－ 国内損保事業

TMNF: 年初予想対比220億円の上方修正

- 経常利益と同様の要因に加え、証券子会社清算決定に伴い評価性引当の対象が減少したこと等により上方修正

－ 国内生保事業

- 経常利益と同様の要因の一方で、FLで計上していなかった繰延税金資産の計上により上方修正

－ 海外保険会社

- 経常利益と同様の要因により上方修正

－ 連結調整

- 経常利益と同様の要因によりマイナス調整額が拡大

P.17-18で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負のれん償却、その他消去等の合計額

* 海外保険会社の純利益は、海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

2014年度業績予想(グループ修正利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別修正利益

(単位: 億円)

事業ドメイン	2013年度実績	2014年度予想		
		年初	今回	今回 - 年初
国内損害保険事業	340	1,060	1,080	20
東京海上日動	350	1,070	1,030	▲40
日新火災	27	30	80	50
その他	▲37	▲40	▲30	10
国内生命保険事業*1	1,045	750	890	140
あんしん生命*2	909	750	900	150
フィナンシャル生命*3	140	0		
その他	▲4	0	▲10	▲10
海外保険事業	1,369	1,050	1,200	150
北米	734	670	740	70
欧州(含む中東)	232	160	160	0
中南米	18	20	50	30
アジア	238	90	120	30
再保険	149	90	90	0
損害保険事業*4	1,369	1,030	1,160	130
生命保険事業	22	40	60	20
金融・一般事業	25	50	50	0
グループ合計	2,781	2,910	3,220	310
グループROE	7.6%	7.4%	7.9%	0.5%

*1 資本取引の影響を除きます

*2 2014年度予想(今回)は、2014年10月のあんしん生命、フィナンシャル生命の合併の影響を反映した数値をお示ししています

*3 2014年度予想(今回)より、あんしん生命に含まれております

*4 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

■ TMNFの修正利益

東京海上日動の財務会計上の当期純利益	+	異常危険準備金等繰入(税引後)	+	価格変動準備金繰入(税引後)	-	ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益(税引後)	-	保有株式・不動産等に関する売却・評価損益(税引後)	-	その他特殊要素(税引後)	=	東京海上日動の修正利益
2,270億円		28億円		25億円		12億円		516億円		765億円		1,030億円

グループ合計修正利益は、年初予想対比310億円上方修正の3,220億円、修正ROEは7.9%と見込む

ー 国内損保事業

TMNF: 年初予想対比40億円下方修正の1,030億円

➡ 自動車保険の発生保険金の減少

➡ 円安進行に伴うマイナス効果*

※外貨建支払備金積増負担の増加および為替デリバティブ損益の悪化

➡ 火災保険、その他の過年度発生保険金の見直し

NF: 年初予想対比50億円上方修正の80億円

➡ 自動車・火災保険を中心とした発生保険金の減少

ー 国内生保事業

AL: 年初予想対比150億円上方修正の900億円

➡ 金利低下に伴うリスク割引率変更の影響

➡ 新契約の順調な拡大に伴う新契約価値の増加

➡ FLとの合併の影響

ー 海外保険事業

年初予想対比150億円上方修正の1,200億円

➡ 円安の進行による増益効果

➡ 北米・中南米等での増益

■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2013年度実績	2014年度予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
保険引受利益	▲ 132	1,130	960	▲ 170	1,092	-
正味収入保険料	19,663	20,140	20,140	-	476	2.4%
うち民保	16,952	17,326	17,313	▲ 13	361	2.1%
発生保険金*	▲ 13,143	▲ 12,876	▲ 12,755	121	387	▲2.9%
うち民保*	▲ 10,749	▲ 10,502	▲ 10,378	123	371	▲3.5%
事業費	▲ 5,945	▲ 6,074	▲ 6,121	▲ 47	176	3.0%
うち民保	▲ 5,459	▲ 5,599	▲ 5,639	▲ 40	179	3.3%
異常危険準備金積増/積減	▲ 390	72	▲ 40	▲ 113	350	▲89.6%
資産運用等損益	1,565	1,564	1,894	329	328	21.0%
資産運用損益	1,652	1,810	2,060	249	408	24.7%
利息及び配当金収入	1,484	1,563	1,807	243	322	21.7%
有価証券売却損益	838	679	796	116	▲ 41	▲5.2%
有価証券評価損	▲ 5	-	▲ 9	▲ 9	▲ 3	61.9%
金融派生商品損益	▲ 42	39	▲ 50	▲ 90	▲ 8	20.3%
経常利益	1,465	2,700	2,850	150	1,384	94.5%
特別損益	▲ 54	▲ 56	▲ 129	▲ 73	▲ 75	137.6%
当期純利益	908	2,050	2,270	220	1,361	149.9%

* 損害調査費を含む
注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 保険引受利益

以下を主因として年初予想対比170億円の下方修正

- 自動車保険の発生保険金の減少
- 円安進行に伴う外貨建支払備金積増負担の増加
- 自動車保険の支払保険金減少に伴う異常危険準備金積増負担の増加
- 火災保険・その他等の過年度発生保険金の見直し

- 資産運用等損益

以下を主因として年初予想対比329億円の上方修正

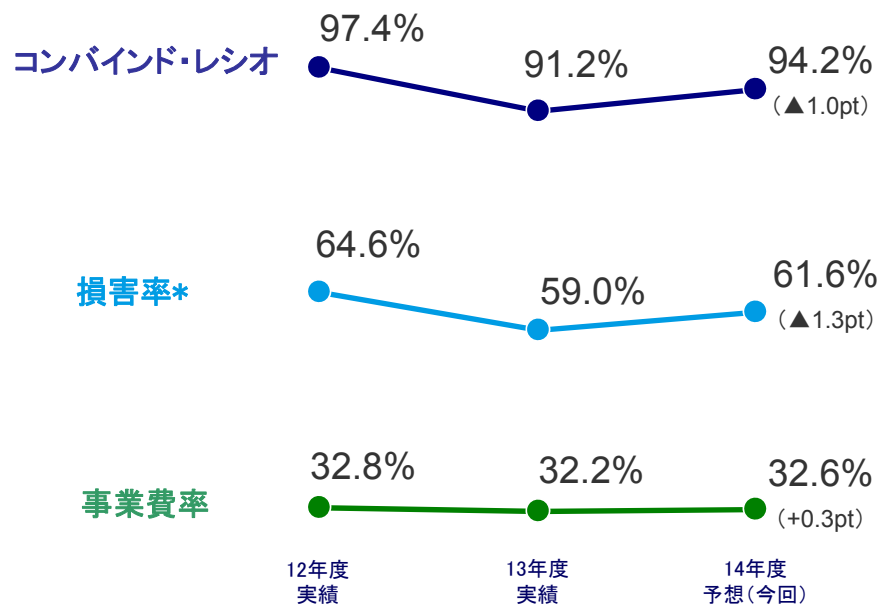
- 海外子会社からの配当金の増加
- 株式市況の改善に伴う有価証券売却損益の増加
- 円安を主因とした金融派生商品損益の減少

- 当期純利益

上記要因に加え、証券子会社清算決定に伴い評価性引当の対象が減少したこと等により上方修正

■ コンバインド・レシオの推移(民保:W/Pベース)

※括弧内は年初予想対比増減



単位:億円

	2013年度実績	2014年度予想			前年増減
		年初①	今回②	②-①	
正味収入保険料	16,952	17,326	17,313	▲ 13	361
正味支払保険金*	9,998	10,897	10,663	▲ 234	665
事業費	5,459	5,599	5,639	40	179
内:社費	2,214	2,214	2,229	14	14
内:代理店手数料	3,245	3,384	3,410	25	165

(参考)

民保E/I損害率*	65.0%	61.2%	61.0%	▲ 0.3pt	▲ 4.1pt
自動車E/I損害率*	65.3%	65.8%	63.1%	▲ 2.7pt	▲ 2.2pt

* 損害調査費を含む

- **損害率:**
自動車保険の支払保険金の見直しを主因として年初予想対比1.3ポイント改善を見込む
- **事業費率:**
海外手数料率の上昇を主因として年初予想対比0.3ポイントの悪化を見込む
- **コンバインド・レシオ**
上記要因により、年初予想対比1.0ポイント改善の94.2%を見込む

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 種目別正味収入保険料(億円)

	2013年度実績	2014年度予想				
		年初①	今回②	②-①	前年増減	前年増減率
火災	2,584	2,596	2,561	▲ 35	▲ 23	▲0.9%
海上	651	658	636	▲ 22	▲ 15	▲2.3%
傷害	1,627	1,684	1,689	5	61	3.8%
自動車	9,473	9,806	9,866	60	393	4.2%
自賠責	2,697	2,797	2,809	12	112	4.2%
その他	2,628	2,596	2,576	▲ 19	▲ 52	▲2.0%
合計	19,663	20,140	20,140	-	476	2.4%
民保合計	16,952	17,326	17,313	▲ 13	361	2.1%

- 主な修正要因

- 火災：一時的な出再保険料の増加等により、下方修正
- 海上：物流動向を織り込み、下方修正
- 自動車：直近の実績を踏まえ、件数増加を見込んだこと等により上方修正

■ 種目別W/P損害率

	2013年度実績	2014年度予想			
		年初①	今回②	②-①	前年増減
火災	52.3%	69.3%	69.1%	▲ 0.2pt	16.8pt
海上	60.4%	57.7%	61.3%	3.6pt	0.9pt
傷害	55.4%	53.2%	52.6%	▲ 0.6pt	▲ 2.8pt
自動車	63.6%	64.8%	62.7%	▲ 2.2pt	▲ 0.9pt
自賠責	88.4%	85.0%	84.7%	▲ 0.3pt	▲ 3.6pt
その他	50.5%	56.4%	55.5%	▲ 0.8pt	5.0pt
合計	63.0%	65.9%	64.8%	▲ 1.2pt	1.8pt
民保合計	59.0%	62.9%	61.6%	▲ 1.3pt	2.6pt

- 主な修正要因

- 海上：海外における自然災害の影響より上昇
- 自動車：増収および上期の支払保険金減少を反映したこと等により低下

国内損保事業④：2014年度業績予想(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2013年度実績	2014年度予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
保険引受利益	16	63	113	50	97	606.3%
正味収入保険料	1,372	1,379	1,365	▲ 14	▲ 7	▲ 0.6%
うち民保	1,170	1,170	1,159	▲ 10	▲ 10	▲ 0.9%
発生保険金*	▲ 925	▲ 916	▲ 848	67	76	▲ 8.2%
うち民保*	▲ 755	▲ 741	▲ 675	66	80	▲ 10.6%
事業費	▲ 446	▲ 451	▲ 450	1	▲ 3	0.9%
うち民保	▲ 400	▲ 404	▲ 403	0	▲ 3	0.9%
異常危険準備金積増/積減	▲ 9	26	10	▲ 16	19	▲ 214.0%
資産運用等損益	32	16	18	2	▲ 13	▲ 41.6%
資産運用損益	33	21	22	0	▲ 11	▲ 33.7%
利息及び配当金収入	48	45	46	1	▲ 2	▲ 5.1%
有価証券売却損益	12	-	0	0	▲ 12	▲ 96.1%
有価証券評価損	-	-	▲ 0	▲ 0	▲ 0	-
経常利益	47	78	131	53	83	176.3%
特別損益	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 9	▲ 9	-
当期純利益	33	48	111	63	77	231.3%
損害率(全種目W/Pベース)*	63.9%	67.0%	65.9%	▲ 1.1pt	2.0pt	-
事業費率(全種目W/Pベース)	32.5%	32.7%	32.9%	0.2pt	0.5pt	-
コンバインド・レシオ*	96.4%	99.7%	98.9%	▲ 0.9pt	2.5pt	-

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

－ 保険引受利益

- 以下を主因として年初予想対比50億円の上方修正
 - ⚡ 上期実績を踏まえた正味収入保険料の下方修正
 - ➡ 自動車保険ならびに火災保険を中心とした発生保険金の減少
 - ⚡ 自動車保険を中心とした支払保険金の減少に伴う異常危険準備金取崩額の減少

－ 資産運用等損益

- 利息及び配当金収入の増加により年初予想対比2億円の上方修正

－ 当期純利益

- 上記により、年初予想対比63億円の上方修正

国内生保事業①：2014年度業績予想

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



あんしん生命とフィナンシャル生命は2014年10月1日に合併（新会社の商号は東京海上日動あんしん生命保険株式会社）

■ 年換算保険料(億円)

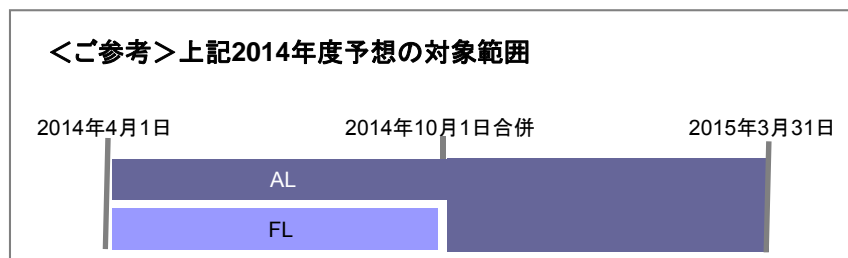
	新契約年換算保険料				保有契約年換算保険料			
	2013年度実績	2014年度予想			2013年度実績	2014年度予想		
		年初①	今回②	②-①		年初①	今回②	②-①
2社単純合算	950	905	1,099	193	7,498	7,822	7,957	134
AL*1	950	905	1,099	193	5,333	7,822	7,957	134
FL*2	-	-	-	-	2,165			

■ 財務会計各種指標(億円)

	保険料等収入				当期純利益				基礎利益			
	2013年度実績	2014年度予想			2013年度実績	2014年度予想			2013年度実績	2014年度予想		
		年初①	今回②	②-①		年初①	今回②	②-①		年初①	今回②	②-①
2社単純合算	6,516	7,096	7,304	208	212	113	220	106	245	231	226	▲4
AL*1	6,455	7,070	7,279	209	107	112	211	99	213	233	204	▲29
FL*2	61	25	24	▲0	104	1	8	7	32	▲2	22	24

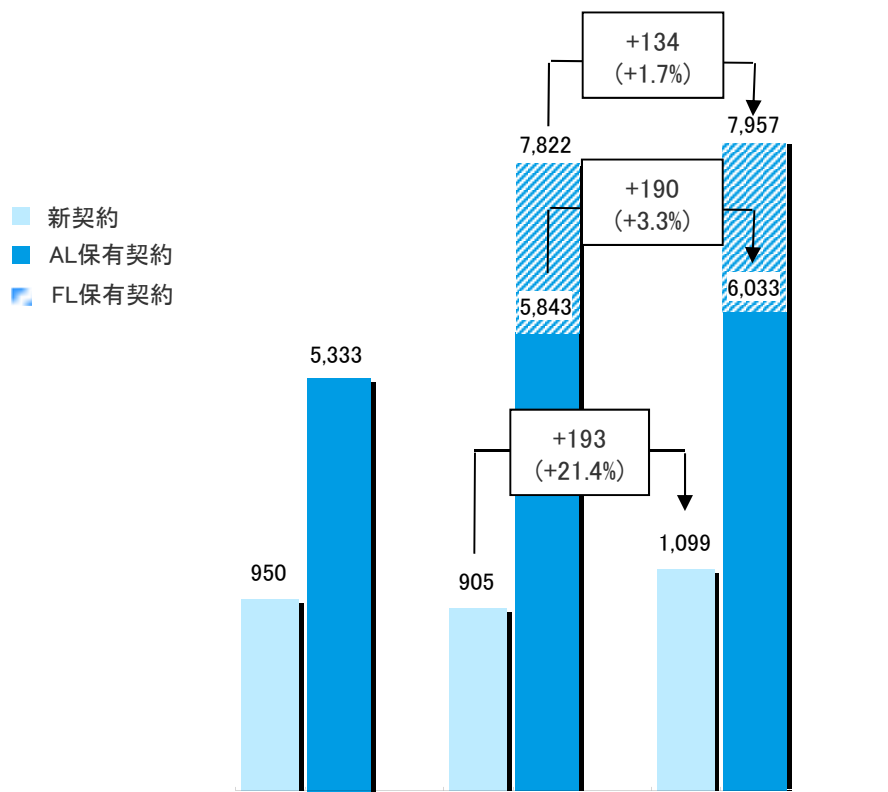
*1: 2014年度予想については、FL上半期は含まず、FL下半期は含まれております

*2: 2014年度予想については、「年初」欄は2014年度上半期の年初見込み、「今回」欄は2014年度上半期の実績を表示しております



国内生保事業②：2014年度業績予想(AL)

■ 年換算保険料および財務会計各種指標(億円)



	2013年度実績	2014年度予想(年初①)	2014年度予想(今回②)	②-①
経常収益	7,462	7,935	8,218	282
内: 保険料等収入	6,455	7,070	7,279	209
当期純利益	107	112	211	99
基礎利益	213	233	204	▲29

— 新契約年換算保険料

- 第一分野を中心とした好調な実績を織り込み、年初予想対比193億円の上方修正

— 保有契約年換算保険料

- 新契約の好調な実績を織り込み、年初予想対比134億円の上方修正 (FL分を除くと190億円の上方修正)

— 保険料等収入

- 新契約および保有契約の増加を主因として年初予想対比209億円の上方修正

— 当期純利益

- 責任準備金繰入額の増加を見込むものの、FLで計上していなかった繰延税金資産の計上を主因として年初予想対比99億円の上方修正

海外保険事業①：2014年度業績予想(正味収入保険料)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2013年度 実績	2014年度予想					(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	13年12月末 105.3円	14年3月末 102.9円	14年9月末 109.4円				
北米	5,209	5,280	5,700	420	491	9%	5%
欧州 (含む中東)	1,576	1,640	1,560	▲80	▲16	▲1%	▲3%
中南米	1,071	1,190	1,260	70	189	18%	18%
アジア	1,006	1,050	1,140	90	134	13%	9%
再保険	1,073	1,060	1,320	260	247	23%	19%
損保計 ^{*1}	9,937	10,220	10,980	760	1,043	10%	7%
生保	807	870	1,140	270	333	41%	36%
合計	10,745	11,090	12,120	1,030	1,375	13%	9%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 円換算時の為替の影響を控除

— 円安の影響(約550億円)に加え、北米、中南米、再保険、生保等における増収により、年初予想対比1,030億円上方修正の12,120億円を見込む

北米

- フィラデルフィア、デルファイにおける更新契約の料率引き上げ等により、年初予想対比420億円の上方修正

欧州

- マーケットのソフト化の影響を主因として、年初予想対比80億円の下方修正

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の好調な販売により、年初予想対比70億円の上方修正

アジア

- マレーシアにおける自動車保険の好調な販売等により、年初予想対比90億円の上方修正

再保険

- 自然災害以外の分野の引受拡大および契約の複数年化の影響を主因とした増収により、年初予想対比260億円の上方修正

生保

- シンガポールでの販売増に伴う増収により年初予想対比270億円の上方修正

海外保険事業②：2014年度業績予想(修正利益)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2013年度実績	2014年度予想					(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率	
適用為替レート (ドル/円)	13年12月末 105.3円	14年3月末 102.9円	14年9月末 109.4円				
北米	734	670	740	70	6	1%	▲3%
欧州 (含む中東)	232	160	160	0	▲72	▲31%	▲32%
中南米	18	20	50	30	32	167%	166%
アジア	238	90	120	30	▲118	▲47%	▲49%
再保険	149	90	90	0	▲59	▲42%	▲44%
損保計*1	1,369	1,030	1,160	130	▲209	▲15%	▲18%
生保	22	40	60	20	38	192%	181%
合計(調整後)	1,369	1,050	1,200	150	▲169	▲12%	▲15%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 円換算時の為替の影響を控除

— 円安の影響(約60億円)に加え、北米、中南米等での増益により、年初予想対比150億円上方修正の1,200億円を見込む

北米

- デルファイにおける資産運用益の増加を主因として、年初予想対比70億円の上方修正

中南米

- ブラジルにおける増収やコンバインド・レシオの改善を主因として、年初予想対比30億円の上方修正

アジア

- シンガポールにおける一時的な特殊要因により年初予想対比30億円の上方修正

生保

- シンガポールにおける増収に伴う増益を主因として、年初予想対比20億円の上方修正

海外保険事業③：2014年度業績予想 (PHLY / Delphi / TMK(ロイズ事業))

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 正味収入保険料(億円)

	2013年度実績	2014年度予想					(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年増減	前年増減率	
適用為替レート (ドル/円)	13年12月末 105.3円	14年3月末 102.9円	14年9月末 109.4円				
フィラデルフィア	2,608	2,700	2,930	230	322	12%	8%
デルファイ	1,977	1,970	2,140	170	163	8%	4%
Tokio Marine Kiln(ロイズ事業) (旧キルン)	1,307	1,360	1,300	▲60	▲7	▲1%	▲3%

* 円換算時の為替の影響を控除

■ 修正利益 (億円)

	2013年度実績	2014年度予想					(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年増減	前年増減率	
適用為替レート (ドル/円)	13年12月末 105.3円	14年3月末 102.9円	14年9月末 109.4円				
フィラデルフィア	360	330	340	10	▲20	▲5%	▲8%
デルファイ	332	300	360	60	28	8%	4%
Tokio Marine Kiln(ロイズ事業) (旧キルン)	223	160	160	0	▲63	▲27%	▲29%

* 円換算時の為替の影響を控除



ご参考資料

■ 証券化商品等への投資状況(億円)

(2014年度第2四半期末現在、東京海上グループの主要会社の合計額)

	2014年度 第2四半期末残高*1	うち国内拠点	うち海外拠点
CDS	418	418	—
AAA	—	—	—
AA	—	—	—
A	—	—	—
BBB	418	418	—
上記以外	—	—	—
ABS(証券化商品)	6,555	217	6,337
Agency MBS*2	1,366	—	1,366
AAA	1,104	204	899
AA	156	—	156
A	329	10	319
BBB	719	—	719
上記以外	2,879	2	2,876
資産運用関連計	6,974	636	6,337
金融保証特約再保険(証券化関連)	1,306	1,306	—

*1 CDS残高:想定元本 ABS残高:時価 金融保証特約再保険残高:保証残高

*2 Agency MBS:ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイ発行のMBS

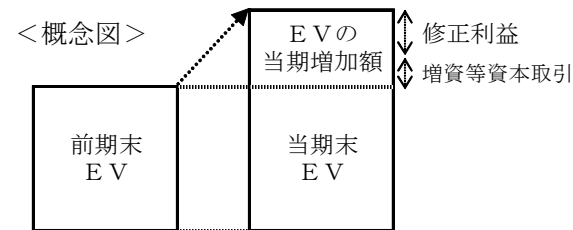
1. 修正利益^{※1}

(1) 損害保険事業

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額^{※2}} + \text{価格変動準備金繰入額^{※2}} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益^{※3}} - \text{保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正利益} = \text{EV^{※5}の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$



(3) その他の事業 … 財務会計上の当期純利益

2. 修正資本^{※1} (平均残高ベース)

(1) 損害保険事業

$$\text{修正資本} = \text{資本} + \text{異常危険準備金等} + \text{価格変動準備金}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正資本} = \text{EV^{※5}}$$

(3) その他の事業 … 財務会計上の純資産

3. 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正利益}}{\text{修正資本}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 海外の一部の生保については(3)の基準により算出
- ※5 Embedded Value の略
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com/>

Tel: 03-3285-0350

